論文タイトル： わが国インバウンド・ツーリズムと地方の課題

論文著者： 河村 誠治

発表雑誌名と年月日、Volume など：2003『年長崎国際大学論叢』p11～21

概要：日本はバブル崩壊した1992年からこれまで、積極的な財政政策を講じてきた。小泉政権が誕生し、公共事業は全国一律に行うなどが成されたが、久しく中央の財政に依存し自主的経済運営を怠ってきた地方自治体がにわかに自立することはそう簡単ではない。そこで浮上してくるのがインバウンドツーリズムによる地域復興である。国内観光は数多くの国内消費の選択、あるいは代替に過ぎず、国民経済のパイそのものの大きさを直接変化させるものではない。国際観光、特にインバウンドツーリズムは、輸出産業御曜日それに刺激を与える貿易同様に、国際客の受け入れで外貨を獲得し生産的と言える。1960年から70年代、訪日客数は、大前年比40.4%増で大幅に増えていることが分かる。1970年の訪日客の内役を見ると北米客が約50%、アジア客が約25%、欧州客が約20%弱であったが、東アジア経済の急成長を受けて、1980年には北米客とアジア客の割合が完全に逆転した。1997年のアジア通貨危機によりアジア客の激減が予想されたが激減したのは韓国客だけであって、同年の訪日客数は400万人の大台を突破するものとなった。このことから今後もアジア観光客が増加すると予想される。

国際観光客の観光需要を把握することはインバウンドツーリズム復興を図る上で極めて重要である。いくら観光施設を充実させ、いくら観光サービスを向上させても観光需要がないところに始まることはない。この点で国際観光客送り出し国へのPRは出発点である。国際観光需要は国際観光客の所得、為替レート文化、政治、治安、衛生など考慮しなければならない。最大の条件と課題は、他国に先んじて我が国の観光魅力を積極的に宣伝し国際観光市場を開拓することにある。それには国際客送り出し国の観光行政当局や旅行業界との連携が不可欠であると同時に、国際客送り出し国がスムーズに観光客を送り出せるように、各国・地域の出国管理に合わせてきめ細やかな受け入れ態勢を整備していくことが必要となる。

インバウンドツーリズムは国内客を主とする国内観光とは質的に異なる。国内観光は一方が寂れ、一方が潤う。2国間レベルのものに終始すれば、一方の黒字は他方の赤字ということで、問題が起きる。つまりインバウンドツーリズムの復興には、不特定の国・地域から国際客を呼び込むことが大切となる。それを踏まえ、ターゲットをアジア客に絞るべきだ。観光地を知ってもらうための不特定多数へのプロモーションや受け入れの体制の整備は大切であるが、それよりも観光客の送り出し国の旅行者や政府当局へのプロモーションと法律・制度の理解と対応の方が上位に来る課題である。自国の主権を振りかざし、国際観光客にそれを適用させる姿勢はインバウンドツーリズムの復興にマイナスでありまさに「市場よりも計画」を重視しなければならない。